

日本予防理学療法学会雑誌《 投稿規程 》

1. 本誌の目的

日本予防理学療法学会では、予防理学療法を『国民がいつまでも「参加」し続けられるために、障がいを引き起こす恐れのある疾病や老年症候群の発症予防・再発予防を含む身体活動について研究する学問』と定義している。その範疇は、小児期・壮年期・老年期のすべてのライフステージ、運動器・中枢神経系・加齢などすべての疾病や虚弱の状態の予防、スポーツ外傷・転倒・認知機能の低下など、すべての障害の予防に関する内容である。

日本予防理学療法学会雑誌 (Journal of Physical Therapy for Prevention) は、予防理学療法の普及とますますの発展のために有用な情報を共有し、社会に貢献することを目的として創刊する。原著論文の他、症例報告や活動報告、学会やシンポジウムでのディスカッション記事なども掲載する。投稿された論文は、査読者による peer review と編集委員会の判断のうえで掲載する。

2. 記事の種類

- ①研究論文 (原著)：新規性および独創性があり、明確な結論を示した論文。
- ②症例研究：症例の臨床的問題や治療結果について科学的に研究を行い、考察を行った論文。
- ③短 報：研究の速報・略報として簡潔に記載された短い研究論文。
- ④そ の 他：システマティックレビュー、症例報告、実践報告、調査報告など編集委員会で掲載が適切と判断された論文および記事 (なお、症例報告とは症例の治療および経過などについて論理的に提示し、考察を行ったもの。実践報告とは、理学療法の研究・教育・臨床等の実践の中で、新たな工夫や介入、結果等について具体的かつ客観的に情報提示し、その内容が有益と判断されたもの)。

3. 投稿者の資格

本誌への投稿は、本会に寄与する論文であれば会員に限らず投稿を受理する。著者資格については註 1 および執筆規程を参照すること。

4. 投稿原稿の条件

投稿原稿は、他誌に発表、または投稿中の原稿でないこと。本規程および執筆規程にしたがって作成すること。

5. 投稿票および投稿承諾書

著者の論文への責任および著作権譲渡の確認のため、本学会の運用するオンライン投稿システム「Editorial Manager」の投稿票および投稿承諾書に必要事項を記載して提出すること。

6. 利益相反

利益相反の可能性のある事項 (コンサルタント料、株式所有、寄付金、特許など) がある場合は本文中に記載すること。なお、利益相反に関しては日本予防理学療法学会が定める「利益相反の開示に関する基準」を遵守すること。

7. 著作権

本誌に掲載された論文の著作権は、日本予防理学療法学会に属する。また、論文はオンライン公開される。

8. 研究倫理

ヘルシンキ宣言および厚生労働省の「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」などの医学研究に関する指針 (註 2) に基づき対象者の保護には十分留意し、説明と同意などの倫理的な配慮に関する記述を必ず行うこと。

また、研究にあたり、所属研究機関あるいは所属施設の倫理委員会ないしそれに準ずる機関の承認を得ることを必須とし、倫理審査委員会名および承認番号 (または承認年月日) を必ず記載すること。なお、倫理審査委員会より承認の非該当となった場合には、その旨を記載する。

9. 原稿の採択

原稿の採否は複数の査読者の意見を参考に編集委員会において決定する。査読の結果、編集方針にしたがって原稿の修正を求められることがある。修正を求められた場合は1ヵ月以内に修正稿を再提出すること。提出期限を超過した場合は新規投稿論文として扱われる。また、必要に応じて編集委

員会の責任において字句の訂正を行うことがある。

[nya/hokabunya/kenkyujigyou/index.html](http://www.hokabunya/kenkyujigyou/index.html)

10. 校正

著者校正は原則として 1 回とし、誤字脱字を除く文章および図表の変更は原則として認めない。

11. 掲載に関する費用

日本理学療法士協会会員の投稿に関して掲載料は無料とする。ただし、規定の分量の範囲内までは無料掲載するが、超過した場合は超過分に要した実費を徴収する必要がある。

理学療法士の免許を有する者で、日本理学療法士協会の非会員の投稿には審査料と掲載料を徴収する。詳細は別紙に定める。なお、本会会員権利が停止している会員の投稿についても同様に審査料と掲載料を徴収する。

12. 論文投稿方法および投稿先

①原稿送付方法

オンライン投稿システム「Editorial Manager」から投稿すること。詳細は執筆規程に定める。

②オンライン投稿システム URL

<https://www.editorialmanager.com/jptp/>

③問合せ先

〒 106-0032 東京都港区六本木 7-11-10

日本理学療法士協会内

日本予防理学療法学会 編集委員会

「日本予防理学療法学会雑誌」事務局

E-mail: journal@prevention.jspt.or.jp

13. 付則

この規程は 2021 年 10 月 12 日より施行する。

日本予防理学療法学会 編集委員会

この規程は 2021 年 12 月 31 日に一部改定し

2021 年 12 月 31 日より施行する。

日本予防理学療法学会 編集委員会

註 1： 国際医学雑誌編集者委員会：生物医学雑誌への投稿のための統一規定

(<http://www.icmje.org/recommendations/>)

註 2： 厚生労働省：研究に関する指針について

(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bu>)

日本予防理学療法学会雑誌《 執筆規程 》

1. 論文の構成

1) 標題 (表題) : 内容を具体的かつ的確に表し、できるだけ簡潔に記載する。原則として略語・略称は用いない。なお、30 字以内のランニングタイトル (簡略標題。標題を短くしたもので、標題よりもさらに主題に絞り込んだもの。標題が 30 字以内であれば同じでもよい) を記載する。

2) 著者名 : 著者は当該研究・執筆に寄与するところの多い人を必要最小限に記載する。著者資格については統一規定 (註 1) を参照すること。なお、審査開始後の著者の変更は原則認めない。

3) 要旨 : 「目的」「方法」「結果」「結論」について項を分けて簡潔に記載する。また、研究論文 (原著)、短報以外の 記事の種類論文においては、著者の判断で項目名を変更してもよい。

4) キーワード : 3 ~ 5 つとする。

5) 本文 : 本文は原則以下の項目に沿って本文を構成すること。ただし、研究論文 (原著)、短報以外の 記事の種類論文においては、著者の判断で項目名を変更してもよい。

①はじめに (序論, 緒言)

研究の背景, 臨床的意義, 研究の目的, 取り扱っている主題の範囲, 先行研究との関連性の明示などを記述する。

②対象と方法

用いた研究方法について第 3 者が追試できるように記述する。倫理的配慮も記述すること。

③結果 (成績)

研究で得られた結果を本文および図表を用いて記述する。データは、検証, 追試を行いやすいように図 (グラフ) よりも表にして数値で示す方が望ましい。

④考察 (分析)

結果の分析・評価, 今後の課題などを記述する。

⑤結論

研究で得られた結論を 200 ~ 300 字で簡潔に記述する。

⑥利益相反

利益相反の有無について記載する。

⑦謝辞

著者資格には該当しない研究への貢献者については謝辞に記載する。

6) 文献 : 引用文献のみとする。

2. 投稿原稿の構成

本文 (著者名と所属機関情報を除く), 図表, 図表の説明文, 補遺 (Appendix) で構成する。投稿原稿は Microsoft Word で作成し、書式は、本学会テンプレートを使用すること (「Editorial Manager」または本学会ホームページからダウンロード可能)。

3. 原稿の分量

研究論文 (原著), 症例研究, システムティックレビューは、要旨・英文要旨・文献・図表を含んで原則として刷り上がり 8 頁 (400 字詰め原稿用紙 40 枚・16,000 字相当)。短報は要旨・英文要旨・文献・図表を含んで原則として刷り上がり 4 頁 (400 字詰め原稿用紙 24 枚・9,600 字相当)。その他は要旨・文献・図表を含んで原則として刷り上がり 6 頁 (400 字詰め原稿用紙 32 枚・12,800 字相当)。図表は、刷り上がり 1/4 頁大のもの 1 個を 400 字詰め原稿用紙 1 枚として換算すること。

4. 要旨

論文には和文の要旨 (400 字以内) をつける。また、研究論文 (原著), 症例研究および短報には 250 語以内の英文要旨をつけること。

5. 図表

図・写真・表 : 図・表は本文に出てくる順に、それぞれ一連番号をつける。グラフィック表現および写真は図に含める。グラフィックの解像度は 660dpi 以上とする。図の番号および表題は図の下に、表の場合は表の上につける。図・表の転載は投稿前に著者の責任で転載許可をとり、投稿時に許可書を提出すること。図表の説明 (キャプション) は図表の後に頁をあらたにして記載すること。ス

ライド図・表は投稿用に作成し直すこと。

6. 文献

引用文献は本文の引用順に並べる。雑誌の場合は著者氏名，論文題目，雑誌名，西暦年号，巻，頁（最初～最終）の順に書き，単行本の場合は著者氏名，書名，編集者名，発行所名，発行地，西暦年号，頁を記載する。文献名の省略は 米国国立医学図書館（註 2）の方法にしたがうこと。引用文献の著者氏名が 3 名以上の場合は最初の 2 名を記載し，日本語の場合は「，他」英語の場合は「，et al.」とする。

[例]

・雑誌の場合

執筆者：題名．雑誌名．発行年；巻：頁．

- 1) 島田裕之，古名丈人，他：高齢者を対象とした地域保健活動における Timed Up & Go Test の有用性．理学療法学． 2006；33：105-111.
- 2) Makizako H, Shimada H, et al. Effects of a community disability prevention program for frail older adults at 48-month follow up. *Geriatr Gerontol Int.* 2017; 17: 2347-2353.
- ・単行本の場合
- 著者：単行本タイトル．出版社，発行場所，発行年，頁．
- 3) 大淵修一，浦辺幸夫，他：予防理学療法要論．医歯薬出版，東京，2017，pp. 162-163.
- 4) Kocher MS: Evaluation of the medical literature. Chap 4. In: Morrissy RT and Weinstein SL (eds): Lovell and Winter's Pediatric Orthopaedics. 6th ed, Lippincott Williams & Wilkins, Philadelphia, 2006, pp. 97-112.

・電子情報の場合

引用元 タイトル．URL（閲覧日）

- 5) 厚生労働省ホームページ 運動器の機能向上マニュアル（改訂版）
https://www.mhlw.go.jp/topics/2009/05/dl/t_p0501-1d.pdf（2021 年 9 月 1 日引用）
- 6) NIH clinical center Rehabilitation medicine.

<https://clinicalcenter.nih.gov/sites/nihinternet/files/internet->

[files/rmd/pdf/rmd_orgchart.pdf](https://clinicalcenter.nih.gov/sites/nihinternet/files/rmd/pdf/rmd_orgchart.pdf)（2021 年 8 月 31 日引用）

7. 数量の単位

単位は原則として国際単位系（SI 単位）を用いる。長さ：m，質量：kg，時間：s，温度：℃，周波数：Hz 等。

8. 略語

略語は初出時にフルスペルあるいは和訳も記載する。

9. 機器名の記載法

機器名は、「一般名（会社名，製品名）」で表記する。なお，統計ソフトは「製品名，バージョン番号，会社名」とする。

10. 英文要旨について

原則としてネイティブ・スピーカーの校閲を著者自身の責任で受けること。

11. その他

- 1) 必要がない限り表に縦線は使用しないこと。
- 2) 表・図（写真を含む）の挿入位置は本文の右欄外に指示する。
- 3) 本文には行番号およびページ番号を必ず記載する。

12. 附則

この規程は 2021 年 10 月 12 日より施行する。

日本予防理学療法学会 編集委員会

この規程は 2021 年 12 月 31 日に一部改定し

2021 年 12 月 31 日より施行する。

日本予防理学療法学会 編集委員会

註 1：国際医学雑誌編集者委員会：生物医学雑誌への投稿のための統一規定

（<http://www.icmje.org/recommendations/>）

註 2：文献の引用例 7)～8) は英文電子ジャーナル，9)，10) は英文ホームページの引用例である。詳しくは以下の 米国国立医学図書館ホームページを参照すること。

(https://www.nlm.nih.gov/bsd/uniform_requirements.html)